

現況報告書（令和2年4月1日現在）

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
34 広島県	100 広島市	34100	7240005001632	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人燈心会					
(8)主たる事務所の住所		広島県 広島市 西区三滝本町二丁目1番1-27号			
(9)主たる事務所の電話番号	082-237-8811	(10)主たる事務所のFAX番号	082-237-8813	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL	http://www.mitakien.net		(14)法人のメールアドレス	mitakien@mui.biglobe.ne.jp	
(15)法人の設立認可年月日	平成7年6月1日	(16)法人の設立登記年月日	平成7年6月8日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	35,000
-----------	---	-----------	---	-------------------------------	--------

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
木本 紀子		H29.4.1 ~ R2年度の決算に関する定時評議員会最終時			2
畠山 昌子		R1.5.30 ~ R2年度の決算に関する定時評議員会最終時			2
佐々木 浩吉		H29.4.1 ~ R2年度の決算に関する定時評議員会最終時			2
河村 澄子		H31.3.19 ~ R2年度の決算に関する定時評議員会最終時			2
石田 久満		H29.4.1 ~ R2年度の決算に関する定時評議員会最終時			2
岡野 竜馬		H29.4.1 ~ R2年度の決算に関する定時評議員会最終時			2
伊藤 和子		H29.4.1 ~ R2年度の決算に関する定時評議員会最終時			2

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	13,139,408	2 特例無
----------	---	----------	---	-------------------------------	------------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
野村 眞幸	1 理事長	平成7年6月24日	2 非常勤	平成29年6月10日		
	R1.6.10 ~ R2年度の決算に関する定時評議員会最終時	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		1 有		6
中野 英治	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月10日		
	R1.6.10 ~ R2年度の決算に関する定時評議員会最終時	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無		5
鎌倉 正則	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月10日		
	R1.6.10 ~ R2年度の決算に関する定時評議員会最終時	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無		6
宮崎 真	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月10日		
	R1.6.10 ~ R2年度の決算に関する定時評議員会最終時	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無		6
野村 妙子	2 業務執行理事		2 非常勤	平成29年6月10日		
	R1.6.10 ~ R2年度の決算に関する定時評議員会最終時	3 施設の管理者		1 有		6
土井 寛	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月10日		
	H29.6.10 ~ R2年度の決算に関する定時評議員会最終時	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無		5

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	35,000
----------	---	----------	---	------------------------------	--------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
随行 克之			平成29年6月10日
	R1.6.10 ~ R2年度の決算に関する定時評議員会最終時	5 財務管理に識見を有する者(税理士)	6
渡部 千絵			平成29年6月10日
	R1.6.10 ~ R2年度の決算に関する定時評議員会最終時	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	6

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	------------------------------------	---------------------------

6. 当会計年度の初日における職員の状態

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	1
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.2
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	50	②常勤兼務者の実数	8	③非常勤者の実数	25
		常勤換算数	6.0	常勤換算数	16.0

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和1年6月14日	7	2	2	0	平成30年度 決算報告書案に関する件、平成30年度事業報告書案に関する件、役員選任に関する件
令和1年9月4日	7	0	2	0	【書面決議】基本財産の一部処分のための審議

(4)うち開催を省略した回数	0
----------------	---

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和1年5月30日	6	2	平成30年度 決算報告書案に関する件、平成30年度事業報告書案に関する件、役員推薦に関する件、評議員選任・解任委員会委員の推薦に関する件、評議員開催に関する件、エレベーター設備更新業者選定に関する件、外壁修繕工事業者選定に関する件、広島市人認知症高齢者グループホーム設置運営事業者募集への応募について
令和1年6月14日	6	2	理事長選任に関する件、外壁修繕工事業者選定に関する件、定時評議員会開催に関する件
令和1年8月26日	6	2	【書面決議】外壁修繕工事業者選定に関する件
令和1年9月30日	6	2	【書面決議】外壁修繕工事入札報告と補正予算案に関する件
令和1年11月27日	5	2	収支補正予算書案に関する件、給与規程変更に関する件、就業規則変更に関する件、旅費規程に関する件
令和2年3月31日	6	2	【書面決議】補正予算書案に関する件、事業計画書案に関する件、収支予算案に関する件、経理規程改定に関する件

(4)うち開催を省略した回数	3
----------------	---

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1) 監事監査を実施した監事の氏名	随行 克之 渡部 千絵
(2) 監査報告により求められた改善すべき事項	無し
(3) 監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	無し

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1) 会計監査人による会計監査報告における意見の区分	
-----------------------------	--

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称分類	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称						
		③事業所の所在地							④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)											
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積					
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)							
001	三滝苑拠点区分	01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス)				特別養護老人ホーム三滝苑						
		広島県	広島市西区	三滝本町二丁目1番1-27号			3 自己所有	3 自己所有	平成9年5月1日	54	19,700		
		ア 建設費											
		イ 大規模修繕											
001	三滝苑拠点区分	02120401	老人短期入所事業(短期入所生活介護)				ショートステイ三滝苑						
		広島県	広島市西区	三滝本町二丁目1番1-27号			3 自己所有	3 自己所有	平成9年5月1日	18	6,200		
		ア 建設費											
		イ 大規模修繕											
001	三滝苑拠点区分	02120201	老人デイサービス事業(通所介護)				デイサービスセンター三滝苑						
		広島県	広島市西区	三滝本町二丁目1番1-27号			3 自己所有	3 自己所有	平成9年5月1日	25	6,200		
		ア 建設費											
		イ 大規模修繕											
001	三滝苑拠点区分	02120301	老人デイサービス事業(認知症対応型)				デイサービスセンター三滝苑						
		広島県	広島市西区	三滝本町二丁目1番1-27号			3 自己所有	3 自己所有	平成18年4月1日	12	1,600		
		ア 建設費											
		イ 大規模修繕											
001	三滝苑拠点区分	02120501	小規模多機能型居宅介護事業				小規模多機能ホームあかり						
		広島県	広島市西区	三滝本町二丁目1番1-27号			3 自己所有	3 自己所有	平成22年11月1日	25	8,700		
		ア 建設費											
		イ 大規模修繕											
001	三滝苑拠点区分	06260301	(公益)居宅介護支援事業				三滝苑居宅介護支援事業所						
		広島県	広島市西区	三滝本町二丁目1番1-27号			3 自己所有	3 自己所有	平成12年4月1日	720	720		
		ア 建設費											
		イ 大規模修繕											
001	三滝苑拠点区分	06000001	在宅生活継続支援事業				在宅生活継続支援事業						
		広島県	広島市西区	三滝本町二丁目1番1-27号			3 自己所有	3 自己所有	平成28年4月1日	96	96		
		ア 建設費											
		イ 大規模修繕											
001	三滝苑拠点区分	00000001	本部経理区分				本部						
		広島県	広島市西区	三滝本町二丁目1番1-27号			3 自己所有	3 自己所有	平成9年5月1日	0	0		
		ア 建設費											
		イ 大規模修繕											

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称分類	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称						
		③事業所の所在地							④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)											
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積					
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)							

11. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称分類	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称						
		③事業所の所在地							④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)											
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積					
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)							

	イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(円) (ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額 (円)
--	---------	------------------------	------------------------	-------------------------------	------------------------	------------------------	-------------------

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

11-2. 地域における公益的な取組 (地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組①(地域の要支援者に対する相談支援)	T A N T A Nの家 若年性認知症者と家族の集うサロン	特別養護老人ホーム三滝苑ボランティア控室にて月に1回開催

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額 (円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額 (計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)	0
②地域公益事業 (円)	0
③公益事業 (円)	0
④合計額 (①+②+③) (円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)	0
②地域公益事業 (円)	0
③公益事業 (円)	0
④合計額 (①+②+③) (円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	~ <input style="width: 100px;" type="text"/>

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

㊦事業報告	1 有
㊧財産目録	1 有
㊨事業計画書	1 有
㊩第三者評価結果	2 無
㊪苦情処理結果	1 有
㊫監事監査結果	1 有
㊬附属明細書	2 無

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費 (円)	394,866,381
②施設・設備に係る公費 (円)	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額 (円)	447,622,438

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	
②実施者の氏名 (法人の場合は法人名)	
③業務内容	
④費用 [年額] (円)	

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	特になし
②実施した改善内容	

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等 (複数回答可)

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度 ((独)福祉医療機構) に加入	
② 中小企業退職金共済制度 ((独)勤労者退職金共済機構) に加入	
③ 特定退職金共済制度 (商工会議所) に加入	
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	
⑤ その他の退職手当制度に加入 (具体的に: ●●●)	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	